９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月30日末利回りを参考に0.985％で計算しております。

10．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金からなっております。

12．消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

Ⅱ．追加情報

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日））を適用しております。

Ⅲ．金融商品の時価等の開示に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、「独立行政法人通則法」第47条に規定された金融商品に限定し、主として「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第13条に定められた基金の運用を行っております。現在保有している有価証券は地方債のみであり、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	2,104	2,104	—
⑵　有価証券及び投資有価証券	69	73	4
満期保有目的の債券	69	73	4
⑶　未払金	(1,544)	(1,544)	—

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅳ．賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅵ．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人では、土地賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ．東日本大震災の影響について

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に対応するため、東北地方を中心に複数の施設において当初予定していた教育事業や利用者受入を中止し、被災者受入、被災地で活動するボランティアの活動拠点提供、「リフレッシュ・キャンプ」（福島県内の小中学生を対象に、心身の健康やリフレッシュを図る事業）の実施等の取組を行いました。

また、東日本大震災の発生により、平成22年度と比較し、利用者数の減少や事業収入の減収等の影響が出ております。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の平成23事業年度財務内容等に関する公告

平成 24 年 11 月 29 日

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目１番２号
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長　小林　利治

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		51,255,686,605	
未収金	4,920,026,951		
貸倒引当金	△　111,018,480	4,809,008,471	
たな卸資産		1,617,761	
仮払金		1,597,780	
前払金		3,536,227	
前払費用		21,368,608	
未収収益		4,619,672	
流動資産合計			56,097,435,124
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	149, 302,480,952		
減価償却累計額	△　6,891,474,088		
減損損失累計額	△　1,353,912,011	141,057,094,853	
構築物	5,683,336,398		
減価償却累計額	△　665,140,384		
減損損失累計額	△　5,112,890	5,013,083,124	
機械装置	17,928,378,541		
減価償却累計額	△　2,109,799,187	15,818,579,354	